

E-10 住宅の向取に関する研究(その5)~1970年以降の公共・民間住宅の向取の傾向について~
静岡英和女学院短大 前原匡子

住宅第2期5ヶ年計画(昭和46~50年)では都市の開発と適正な居住水準の確保が課題とされている。住宅建設総数は950万戸予定とされているが、このうち公的住宅380万戸(40%)民間住宅570万戸(60%)である。公的住宅の内訳は公営住宅(67万戸:7%)公団住宅(46万戸:4.8%)公庫融資住宅137万戸を民間住宅に含めると総数の80%に達する。本小論(その4)では(1)住宅産業展のフロア住宅17社17住宅(於1970年9月東京晴海建築センター)(2)第1回国際グッドリビングショーに展示された未来住宅(カプセル・ユニット型)6社6住宅(於1970年10月東京日野見本市)及び(3)通産省・建設省・日本建築センター主催のハイロッドハウス技術者競争技においし入選決定(1970年11月)した16社17住宅等計40住宅の新しい住宅の向取に関してその傾向について各々独立住宅・共同住宅における台所形式(K型・DK型・LDK型)居間形式(L型・LD型・K+D+L型・LDK型)居室様式(全洋室・全和室・和室2室)洗濯場(専用洗濯場・洗面所・台所)等についての検討が、本小論(その5)では新たに1970年6月建設省住宅局においし制定された『中層フロア住宅規格統一要綱』の公営・公社・公団住宅の標準設計8タイプ70の向取りを採取し、公的住宅と民間住宅における住生活の質的な問題(住宅の向取と住宅設備)の面から検討し又30年前の公的住宅の向取とも比較調査して今後のわれわれの暮らすべき生活かどのようなるものにすべきかを考察したい。

*昭和46年5月家政学会関西支部研究発表会 住宅の向取に関する研究(その4)1970年以降の向取の傾向について 前原匡子